

宮城県特別支援教育将来構想答申  
(中間案)

平成26年8月

宮城県特別支援教育将来構想審議会

# 目次

はじめに

- 1 特別支援教育将来構想の策定について
- 2 現構想における取組の成果と課題
- 3 各学校の現状
- 4 特別支援教育将来構想の基本的な考え方
- 5 今後の特別支援教育の進め方

## 目標1 【自立と社会参加に向けて】

障害のある児童生徒が夢と希望の達成により、心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備

- (1) 乳幼児期（早期）からの支援体制の充実
- (2) 卒業後の心豊かな生活への円滑な移行を支援する体制の充実
- (3) 将来の自立と社会参加を目指した進路学習の充実

## 目標2 【学校づくり】

障害のある児童生徒の多様な教育的ニーズに的確に対応した体制・環境の整備

- (1) 多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
- (2) 学習の質を高めるための教員の資質向上
- (3) 学習の質・効率・効果を高めるための環境整備

## 目標3 【地域づくり】

生活の基盤となる地域社会への参加を推進するための環境整備と共生社会の実現に向けた関係者の理解促進

- (1) 共生社会の実現を目指した理解促進
- (2) 市町村教育委員会への支援充実

- 6 特別支援教育将来構想の施策体系
- 7 資料編

## はじめに

本審議会は平成25年5月に「宮城県障害児教育将来構想（平成17年策定）」に基づくこれまでの取組や課題も踏まえた新たな構想の策定について、県教育委員会から諮問を受けました。

新たな構想は、本県における今後の特別支援教育の在り方を示すものであることから、障害のある子どもがその能力や可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加が促進される構想となるよう、教育関係者だけでなく学識経験者、医療・福祉関係者、障害者支援団体関係者、保護者代表など、特別支援教育について専門的で幅広い知見を持つ委員で本審議会は構成されました。

本審議会では、特別支援教育の今後の在り方について、「小・中学校における特別支援教育の体制づくりと推進」、「特別支援学校の教育の充実」、「高等学校における特別支援教育の体制づくりと推進」、「市町村における特別支援教育の充実」、「発達障害への対応」、「教員の専門性向上」、「ICTの活用」というテーマに基づき、委員の皆様それぞれのお立場から御意見をいただいたところであり、今回、これまでの議論を「中間答申」として取りまとめました。

県教育委員会においては、本答申を踏まえ、共生社会の中で、障害のある児童生徒の心豊かな生活を目指し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育の更なる充実に向け対応することを切に願うものです。

宮城県特別支援教育将来構想審議会 会長 村上 由則

## 1 特別支援教育将来構想の策定について

平成18年に国連総会において採択された「障害者の権利に関する条約」は、全ての障害者によるあらゆる人権及び基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、及び確保すること並びに障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的としており、教育においてはインクルーシブ教育システムの構築を提唱している。

こういった世界の流れの中で、我が国においても平成19年に学校教育法等の一部改正、平成23年の障害者基本法の改正、平成25年の学校教育法施行令の一部改正等、共生社会の形成を目指し、インクルーシブ教育システムの理念に基づいた特別支援教育が推進されている。

本県においては、平成17年に「宮城県障害児教育将来構想」を策定し、「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する。」という基本理念の下に、インクルーシブ教育を先取りする形で障害のある子どもと障害のない子どもが「共に学ぶ」教育環境づくりや「生きる力」を培う教育を進め、一定の成果を挙げてきたところである。

一方、この10年間で、特別支援教育についての県民の理解は進み、特別支援学校への入学を希望する児童生徒数が増加しているほか、発達障害など、小・中、高等学校に在籍する特別な支援が必要な子どもたちに対する教育的ニーズが高まっている。また、現在、推進されているインクルーシブ教育システム構築においては、多様化する教育的ニーズへの対応として、多様な学びの場の準備やICTの活用等の教育環境の整備とともに卒業後の心豊かな生活の実現に向け、地域における支援体制の整備が求められている。

こうしたことから、世界の動向と本県におけるこれまでの取組や新たな課題を踏まえ、共生社会の中で、障害のある児童生徒の心豊かな生活を目指し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育に向けた「特別支援教育将来構想」の策定が求められている。

## 2 現構想における取組の成果と課題

現構想は、「障害の有無によらず、全ての子どもが地域の小・中学校で共に学ぶ教育を子どもや保護者の希望を尊重し展開する」を基本理念とし、その推進に向け、以下の4つの目標を定め、その達成に向けて取組んできた。それぞれの取組を振り返ると、学習支援室システム等、適切な支援を確保する体制の在り方、教員の専門性向上、地域への理解啓発等に一定の成果を挙げてきた一方で、今後、対応が必要な課題も確認された。

### 【 現構想の4つの目標 】

- 1 障害のある児童生徒の発達及び学習を支援する体制を整備する
- 2 市町村における就学支援体制を整備する
- 3 共に学ぶ教育に関する理解を促進する
- 4 小・中学校を支援するための障害児教育機関の支援機能を整備する

### 1 障害のある児童生徒の発達及び学習を支援する体制を整備する

#### (1) 学習支援室システム

県内小・中学校18校に「学習支援室」を設置し、障害がある児童生徒に対して個別の実態に応じたきめ細やかな支援を行ってきた。その結果、児童生徒の学力の向上や情緒の安定等、学習支援室の活用により学習面及び生活面全般にわたり改善が図られ、また、障害のない児童生徒や担当以外の教師の障害に対する理解が促進された。一方、学年進行に伴って教育的ニーズの幅が広がり、同一の教育内容を一緒に学習することが難しくなったり、児童生徒の障害が重度の場合、他の児童生徒の支援室活用が難しくなったりする例が見られた。

#### (2) 居住地校学習

特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校において交流及び共同学習を行った。その結果、地域における児童生徒の交流の機会が増えるとともに、保護者同士の繋がりが広がり、地域での理解や支援を得ることができるようになった。しかしながら、教育的ニーズの幅が広がる小学校高学年から中学校の交流及び共同学習の内容に工夫が必要との指摘もあった。

これらの取組を通じて、障害のある児童生徒にとって、課題や学習内容により、集団と個別に学ぶことができる場を選択・活用できる仕組みを取入れると、高い学

習効果が得られることが明らかになった。このことから、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた多様な学びの場の設定と活用に向けた効果的な指導体制の在り方を確立するため、専門家チームを活用したモデル事業を展開しながら、その手法の更なる工夫と周囲の諸学校へ広げることが必要であると考えます。

## 2 市町村における教育支援体制を整備する

市町村においては職員の異動により、円滑な教育支援やその情報共有が難しいという状況がみられ、その対応として、体制整備の支援のために巡回就学相談及び就学事務説明会を実施してきた。平成25年に学校教育法施行令の一部が改正されたことにより、就学の仕組みが変更され、市町村の役割が一層重要になったことから、今後、各市町村において、新しい就学等の仕組みが浸透し、適切な教育支援の体制整備が確立できるよう、早期からの教育相談・支援体制の充実を図り、市町村を支援するための体制強化に取り組んでいく必要がある。

## 3 共に学ぶ教育に関する理解を促進する

コーディネーター養成研修や管理職研修等を実施し、理解啓発に努めてきた成果として学校の教職員を中心に共に学ぶ教育の理解は一定程度、浸透してきた。

しかしながら、小・中学校においては進んできたが、高等学校における教職員への更なる理解啓発を図ることが今後の課題である。そのためには研修の実施だけではなく、高等学校における交流及び共同学習の実施や障害のある児童生徒と実際にかかわる機会を設定するなどして、一層の理解促進に向けた方策を検討していかなくてはならない。

## 4 小・中学校を支援するための障害児教育機関の支援機能を整備する

宮城県総合教育センターにおいて、これまで小・中学校等の教職員を対象とした特別支援教育に関する研修が拡充され、受講者が増加するなど、特別支援教育の推進が図られてきた。

しかしながら、特別支援学校のセンター的機能については、特別支援教育が全ての障害のある児童生徒を対象とするため、特別支援学校教職員の幅広い専門性が一層求められているほか、特別支援学校間の連携及び情報共有、小・中学校の教育資源や担当者等を繋ぐ調整役としての役割も求められている。今後、様々なニーズに応じていくために、特別支援学校教員の幅広い専門性を高め、学校としての支援機能を更に強化するとともに、地域の専門家等を活用した組織的対応が強く求められる。

#### (1) 小・中学校

##### 【特別な支援を要する児童生徒数の増加】

- 本県の小・中学校において、平成25年度に特別支援学級又は通級指導教室を設置している学校の割合は、小学校85.9%、中学校87.6%となっている。
- 特別支援学級の障害別設置数を10年前と比較すると、自閉症・情緒障害学級数については43.2%の伸びとなっており、それ以外は微増傾向にある。
- LD・ADHD等の通級による指導を受けている児童生徒数は、平成25年度現在、771人で、LD・ADHDが通級による指導の対象に加えられた平成18年度の10人と比較して、761人増加しており、平成24年度の文部科学省の調査においても、知的発達に遅れはないものの学習面又は行動面で著しい困難を示す児童生徒は、小・中学校では通常の学級に6.5%程度在籍しているとされている。
- いずれの小・中学校においても特別な支援を必要とする児童生徒が適切に学習できるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた具体的な支援を行うことが必要である。

##### 【特別支援教育の校内体制整備】

- 本県の特別支援教育に関する校内委員会の設置率、特別支援教育コーディネーター配置率は小・中学校ともに100%であり、校内における特別支援教育の体制は整備されつつあるが、委員会の年間開催回数が2回以下の学校が小学校では約7割、中学校では約8割となっている。
- 計画的な校内委員会の開催などによりその役割を十分に機能させることが重要である。

##### 【教員の専門性】

- 平成25年度の小・中学校の特別支援学級（自閉症・情緒学級）に在籍する児童生徒数は1,186人で、10年前と比較して608人増加している。
- 自閉症児のコミュニケーション能力を高めるための指導内容・方法の改善や充実が必要であり、全ての教員が自閉症児への対応について共通理解し、情緒の安定を図るための個別の支援の充実を図ることが課題である。

##### 【個別の教育支援計画と個別の指導計画の作成と活用】

- 小・中学校ともに「個別の教育支援計画」の作成率は約5割、「個別の指導計画」の作成率は約8割にとどまっている。

- 一人一人の教育的ニーズに応えるため、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成と活用を促進し、系統的、組織的な支援を行っていくことが必要である。

## (2) 特別支援学校

### 【知的障害特別支援学校の狭隘化】

- 平成25年度の県立知的障害特別支援学校の在籍者数は平成25年5月現在2,474人で、10年前と比較すると616人、49.2%増加しており、教室不足を解消するため特別教室等を普通教室に転用するなどの対応を行っている。児童生徒数の増加を学部別に学級数でみると、小学部は30学級、中学部は24学級、高等部は54学級それぞれ増加しており、高等部の学級数の増加が顕著である。

特に、仙台圏域の県立知的障害特別支援学校3校（光明、名取、利府）の在籍者数は、それぞれ200人を大きく超える状態が続いているため、高等部校舎やプレハブ校舎の増築等で対応している。

- 作業室や運動場の確保が困難であるなど教育活動に支障を来しており、狭隘化の解消に向けた対策が必要である。
- 知的障害以外の特別支援学校は、今後、児童生徒数が横ばいかやや減少することが推測されている。
- 一定規模の学習集団の確保を図るため、社会の変化に対応した学科の再編について検討する必要がある。
- 知的障害などの障害を併せ有する児童生徒が在籍している。
- 複数の障害種に対応できるよう障害部門の併置化や併設化を検討する必要がある。

### 【進路指導の充実】

- 児童生徒の自立と社会参加を目指し、進路指導の充実に向けた研修会や関係機関との連携を図ってきた。
- 本人の希望に沿った進路の実現に向けた対策が求められ、一人一人の教育的ニーズに応じた教育内容・指導方法を検討することが必要である。

### 【教員の専門性】

- 重複障害のある児童生徒が多く在籍し、また医療的ケアの対象児童生徒が増えている。
- 教員は複数の障害種の専門性や摂食指導、介護に関する知識・技能等を高めることが必要である。



#### 【軽い知的障害のある児童生徒への対応】

- 軽い知的障害のある生徒を対象とする高等学園は2校あるが入学を希望する生徒が増加し、いずれも毎年多くの不合格者を出していることから、その状況に対応するため平成28年度には女川町に新たな高等学園を設置する予定である。それでもなお、高等学園への入学希望が一層高まり、その希望に応えられないことが推測される。その結果、不合格となった生徒の多くが二次募集で県立知的障害支援学校に入学している。
- 児童生徒数の増加が著しい仙台圏域における高等学園整備に向けた検討が必要であるとともに、二次募集で入学する生徒に対応した教育課程編成の工夫も課題となる。

#### 【居住地校学習】

- 本県では、平成16年度から「共に学ぶ教育」を進めるため、本人及び保護者の希望により、特別支援学校に在籍する児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行う「居住地校学習」を進めてきた。この取組は、双方の児童生徒の経験を広め、心の成長を促すなどの成果を挙げている。
- 今後はより多くの児童生徒が参加できるよう、交流及び共同学習の教育課程への位置づけや、学習の難易度が上がる小学校高学年以上の活動内容の更なる充実の検討、そして直接交流が困難な場合の作品や手紙の交換などによる間接交流を行うことも必要である。

#### 【特別支援学校のセンター的機能】

- 特別支援学校のセンター的機能が広く認知されたことで、相談件数が増加しており、小・中、高等学校及び保育所・幼稚園等において、支援学校からの助言に基づく指導の充実が図られてきている。
- 支援の強化に向けて、高い専門性をもつ人材の更なる確保と、地域支援が可能な特別支援教育コーディネーターの複数配置など、センター的機能を補完する体制づくりが求められている。
- それぞれの学校だけでは障害のある児童生徒一人一人の教育的ニーズへの対応が難しい場合がある。
- 障害種の異なる支援学校間においても、緊密な連携を図り、お互いが有する専門性を相互に活用するための体制の整備を図る必要がある。

#### 【適切な教育支援】

- 直前になって、入学先を特別支援学校から通常の学校へ変更する事例があった。
- 本人、保護者、市町村教育委員会が、早期から計画的・継続的に教育相談等を実施し、就学先決定について合意形成を図っておく必要がある。

#### 【進路指導の充実】

- 平成25年度の進路先状況調査によれば、132人の希望者に対して125人が就職決定者となっている。
- 障害の状態に対応した複数の教育課程の編成のほか学校と事業所及び関係機関とが合同で研修会を行い教育課程や教育活動の見直し等を図ることが必要である。

### (3) 高等学校

#### 【特別な支援を必要とする生徒への対応】

- 文部科学省の平成24年度の調査においては中学校の特別支援学級から高等学校への進学率は27.1%とされており、また平成21年度の調査では発達障害の可能性のある生徒は高等学校に2.2%程度在籍していると推測されている。
- 高等学校においても特別な支援を必要とする生徒に対応する必要があり、教育的ニーズを的確に捉え、障害による学習上・生活上の困難を改善、克服するための配慮を行うとともに、生徒一人一人がその力を十分に発揮するための対応が求められる。
- 接続期には特別な支援を必要とする児童生徒について、具体的な支援を行うため、障害の状態、配慮事項、関係機関などの情報を中学校から高等学校へ確実に引き継ぎ、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成と活用を図る必要がある。

#### 【特別支援教育の校内体制】

- 特別支援教育コーディネーターの配置や校内委員会の整備が進む一方、校内委員会を開催していない学校が約4割、また年間開催回数が2回以下の学校が約9割となっている。
- 校内委員会を計画的に開催するなど、その役割を十分に機能させるとともに、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」を作成・活用し、具体的な支援を行うことが必要である。
- 特別な支援を必要とする生徒に関する実態調査を実施していない学校が4割近くにのぼっている。
- 一人一人の教育的ニーズに応えるためには、行動観察や検査等により生徒の障害の状態等を把握するとともに、管理職や特別支援教育コーディネーターが中心となり、教員の特別支援教育に対する理解と専門性の向上を図ることが課題である。

#### 4 特別支援教育将来構想の基本的な考え方

障害のある児童生徒の心豊かな生活と共生社会の実現を目指し、全ての児童生徒を対象に、連続性のある多様な学びの場の中で、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を展開することが求められる。

誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、一人一人の生き方を相互に認めあえる「共生社会」の形成が、今、強く求められている。それは、障害のある者と障害のない者が、共に学び、共に生きる社会であり、一人一人が大きな夢をもち、もてる力を最大限発揮し、自らの役割を主体的に果たす社会である。この実現に向けては、インクルーシブ教育システムの理念に基づく特別支援教育の推進が大きな役割を担っている。

宮城県では「障害の有無によらず、全ての児童生徒が地域の小・中学校で共に学ぶ教育を児童生徒や保護者の希望を尊重し展開する。」とした平成17年策定の『宮城県障害児教育将来構想』の基本理念の下、10年にわたり、障害のある児童生徒と障害のない児童生徒が「共に学ぶ」教育環境づくりや「生きる力」を培う教育を進めてきた。これらは、学習支援室システム等、適切な支援を確保する体制の在り方、教員の専門性向上、地域への理解啓発等に一定の成果を挙げてきた。

一方、この間、知的障害特別支援学校に在籍する児童生徒数の増加、通常の学校における発達障害のある児童生徒数の増加、更には学校教育方施行令の一部改正による就学先決定の仕組みの変更により、全ての教育の場における多様化するニーズに対する適切な対応として、連続した多様な学びの場の教育環境整備やICTの活用、教員の幅広い専門性そして地域教育資源の活用が求められている。

そこで基本的な考え方を「障害のある児童生徒の心豊かな生活と共生社会の実現を目指し、全ての児童生徒を対象に、連続性のある多様な学びの場の中で、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育を展開することが求められる。」とし、現構想の基本理念と取組を継承しつつ、その取組の充実と更なる広がりを図り、障害のある全ての児童生徒が、地域の中で、夢や希望の実現に向けて、主体的に生きていく姿を宮城県が全面的に支援していくことが必要である。

## 5 今後の特別支援教育の進め方

障害のある児童生徒の心豊かな生活と共生社会の実現を目指し、全ての児童生徒を対象に、連続性のある多様な学びの場の中で、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育が展開されることが求められる。

この基本的な考え方の下、施策を推進するにあたっては、次の3つの目標を掲げることとする。その1つめは、障害のある児童生徒が自立と社会参加に向けて取り組むことができる体制の整備、2つめは、個々の能力を最大限に伸ばすことができる学校づくり、3つめは、地域社会への参加によって実現する心豊かな生活を支える地域づくりである。つまり、将来の共生社会の中で、障害のある児童生徒が家庭や職場、地域における自己実現により、自己有用感が得られる心豊かな生活を目指すものである。

### 目標1 【自立と社会参加】

障害のある児童生徒が夢や希望の達成により、心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備

#### (1) 乳幼児期（早期）からの支援体制の充実

- ・ 障害を早期に発見し、その発達に応じた必要な支援を行うことができるように、乳児期から幼児期にかけて子どもが専門的な教育相談・支援が受けられる体制を、医療、福祉、保健、労働等との連携の下に確立することが必要である。
- ・ 市町村教育委員会の教育支援体制の充実を支援するため、県教育委員会では「教育支援の手引き」を作成し、障害のある子どもの就学先決定のための総合的な判断に必要な事項と具体的な内容や、就学先を選択・決定するための手順等について提示するなど、市町村教育委員会における教育支援体制づくりへの支援を行うことが必要である。

#### (2) 卒業後の心豊かな生活への円滑な移行を支援する体制の充実

- ・ ライフステージの接続期には特別な支援を必要とする児童生徒について、具体的な支援を行うため、所属していた各学校等から、障害の状態、配慮事項、関係機関などの情報を確実に引き継ぐとともに、「個別の教育支援計画」や「個別の指導計画」の作成と活用を図る必要がある。
- ・ 日常生活におけるQOL（生活の質）の向上や新たな才能の開花に繋がるよう、日頃から、音楽、美術、体育等の文化スポーツ等に関する学習活動等の充実が求められる。

### (3) 将来の自立と社会参加を目指した進路学習の充実

- 児童生徒は将来の生活を思い描き、社会の変化や直面する様々な課題に柔軟にたくましく対応し、自立し社会参加することが求められる。早期から将来を見据えた進路学習が計画的に推進される必要がある。
- 児童生徒の自立と社会参加の促進に向け、一人一人の能力を可能な限り発揮できる学科の再編を検討することが必要である。
- 障害の状態に対応した複数の教育課程の編成のほか、学校と事業所及び関係機関とが合同で研修会を行い教育課程や教育活動の見直し等を図ることが必要である。
- 「個別の移行支援計画<sup>\*</sup>」等を用いて、進路先への障害の状態等の情報提供を行うとともに、進路先と連携し継続した支援を行うなど、事業所とともに障害のある生徒の理解促進を図ることが大切である。

※ 「個別の移行支援計画」とは卒業後の就労・生活支援への円滑な移行を見通し、在学中から関係機関等と連携して一人一人のニーズに応じた支援をするための計画。

- 様々な障害のある人の社会参加と自立に必要な支援を適切に行うための支援ネットワークづくりを行い、担当者同士の認識の共有を図ることが必要である。

## 目標2 【学校づくり】

### 障害のある児童生徒の多様な教育的ニーズに的確に対応した体制・環境の整備

#### (1) 多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現

- 特別支援教育コーディネーターを中心に、発達検査等の実態調査を実施し、特別な支援を必要とする児童生徒を教育的ニーズを把握し、計画的に校内委員会を開催するなど、組織的かつ適切に支援を行うことが必要である。
- 生徒が抱える課題の解決に向けて、生徒指導部、教育相談部等、既存の校内組織との連携を図る必要があり、教員が課題を抱えた時点で速やかに相談できる連携体制が求められる。
- 児童生徒一人一人の多様な教育的ニーズに応えるため、特別支援学級や通級による指導の担当者が、その専門性を生かし、通常の学級等への巡回指導を行うなどの校内体制の構築が求められる。
- 児童生徒一人一人の多様な教育的ニーズに応えるため、各学校や地域にいる専門家がチームを組んで、様々な場面で児童生徒・保護者、指導する教員へ支援できるシステムの構築が求められる。

- 児童生徒一人一人の多様な教育的ニーズに応えるため、学習グループの編成や学習内容・指導方法の改善、学校設定科目の検討等、教育課程編成の工夫が必要である。
- 障害のある児童生徒が通常の学級に在籍し、障害のない児童生徒とともに学習する場合、必要に応じて教員の複数配置を行い、チーム・ティーチングにより役割分担をしながら、障害のある児童生徒とともに学級全体の児童生徒の指導に当たることが必要である。
- 医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学校生活を送るためには、医療的ケアコーディネーターを中心とした教職員と看護師の連携や医療的ケアに関する研修を実施するなどして、校内の全教職員が共通理解し、医療的ケアを行う体制整備を進めることが必要である。
- 肢体が不自由な児童生徒へ対応するためのバリアフリー化や、情緒障害のある児童生徒への対応に必要な、精神的な安定を図るための場所を準備する等、障害のある児童生徒の教育的ニーズに応えるための基礎的環境整備を図るとともに、ICTを活用した教材教具の充実が必要である。
- 一人一人の教育的ニーズに応えるため、「個別の指導計画」、「個別の教育支援計画」の作成と活用を促進し、系統的、組織的な支援の充実が必要である。

## (2) 学習の質を高めるための教員の専門性向上

- 小・中、高等学校等の教員の特別支援教育に関する専門性の向上を図るため、管理職がリーダーシップを発揮し、特別支援教育に関する校内研修の実施とともに、特別支援学校での体験研修や宮城県総合教育センター等での研修を通じて、特別支援教育への理解促進や更なる指導力の向上をが望まれる。
- 特別支援学級の担任や通級指導教室の担当者がその専門性を発揮し、通常の学級の児童生徒の支援、外部専門家の活用による、指導内容と方法の改善及び充実が必要である。
- 発達障害を含めた多様な障害によって生ずる教育的ニーズに対応した専門的な指導や学級運営の在り方、教育相談への対応、関係機関との連携等についての確に対応できるよう教員の研修内容の更なる充実が求められる。
- 特別支援学校のセンター的機能を発揮し、小・中、高等学校に対する支援を担う特別支援学校の教員については、特別支援教育に関する豊富な経験と高い専門性が求められることから、計画的な養成が必要である。

## (3) 学習の質・効率・効果を高めるための教育環境整備

- 狭隘化への対応を図るため、県有財産や廃校となった小・中学校の校舎や、余裕教室を活用した分校等の設置や複数の障害種部門の併置・併設の検討が必要で



ある。

- 軽い知的障害のある生徒のニーズに対応するため、高等学園の新設や収容定員の拡大を検討が必要である。

### 目標3 【地域づくり】

#### 生活の基盤となる地域社会への参加を推進するための環境整備と共生社会の実現に向けた関係者の理解促進

##### (1) 共生社会の実現を目指した理解促進

- 交流及び共同学習については、児童生徒が主体的に活動に参加できるよう、教育課程の中に位置づけ、計画的に推進することが必要である。また、高等部の生徒についても、社会への移行期として、多くの同世代の生徒との関わりを楽しむとともに、人々の多様な在り方が一層理解できるよう、高等学校との交流及び共同学習の積極的な推進が望まれる。
- インクルーシブ教育システムの推進に当たっては、インクルーシブ教育システムの理念を地域社会が理解し、協力を得られるよう、インクルーシブ教育に関する丁寧な啓発活動を実施する必要がある。
- 県及び市町村連絡協議会を開催し、教育・保健・医療・福祉等の関係機関と共に特別支援教育に関する研修会を実施し、インクルーシブ教育の理念やそれに関する法令等を理解すると共に、それぞれの学校種で行われている教育を理解するなど、障害のある子どもを地域全体で育てる環境づくりを進めていくことが必要である。
- 各学校においては、児童生徒に必要とされる基礎的環境整備及び合理的配慮の提供が求められることから、管理職をはじめとする教職員はインクルーシブ教育システムに関する理解と共に合理的配慮の在り方に関して研修を充実し、専門性の向上を図る必要がある。

##### (2) 市町村教育委員会への支援充実

- 市町村教育委員会においては、外部からの講師や市町村教育委員会の指導主事の専門性を生かした研修会の充実を図り、インクルーシブ教育システム構築に求められる支援についての理解を十分なものとする必要がある。
- 市町村教育委員会が障害のある子どもに対し適切な教育支援を行うためには、教育委員会に特別支援教育の経験豊かな職員を配置したり、児童生徒・保護者との教育相談を行うことのできる退職職員を非常勤職員等として配置するなど、障害のある児童生徒に対する教育支援の整備体制を整えることが必要である。

現構想における取組の成果と課題

障害のある児童生徒の発達及び学習を支援する体制を整備する

**【学習支援室システム】**  
 ・小・中学校に「学習支援室」を設置し、障害がある児童生徒に対して個別の支援を行った。学力の向上や情緒の安定等に効果があった。また、障害に対する理解が促進された。一方、学年進行に伴って教育的ニーズの幅が広がり、同一の教育内容の学習は困難となる例があった。

**【居住地校学習】**  
 ・特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校において交流及び共同学習を行った。地域での理解や支援を得ることができた一方、教育的ニーズの異なりが顕著になる小学校高学年から中学校は学習内容に工夫が必要との指摘があった。

※ 児童生徒一人一人に応じた多様な学びの場の設定と活用に向け、指導体制の効果的なあり方が確立できるよう、専門家チームを活用したモデル事業を展開しながら、効果的な手法の検証が必要である。

市町村における就学体制の整備

**【適正な就学支援の体制整備】**  
 ・職員の変動により、継続的な就学支援や情報の共有が難しいといった状況から、その対応として、体制整備支援、巡回就学相談及び就学指導事務説明会を実施した。  
 ・学校教育法施行令の一部改正を受け、早期からの教育相談・支援体制の充実とともに、市町村を支援する体制強化に取組む必要がある。

共に学ぶ教育に関する理解を促進する

**【共に学ぶ教育の理解啓発】**  
 ・コーディネーター養成研修や管理職研修等を実施し、学校の教職員を中心に共に学ぶ教育の理解は相当程度、浸透した。  
 ・高等学校においては、研修の実施とともに交流活動の実施等、理解促進を図る必要がある。

小・中学校を支援するための障害児教育機関の支援機能を整備する

**【特別支援学校のセンター的機能】**  
 ・小・中学校等における相談・支援活動等の要請は増加している。  
 ・特別支援学校の担当教員は多様な障害種の児童生徒を対象とするため、対応できる専門性に加え、学校間の連携、調整機能の役割が求められる。  
 ・地域の専門家等を活用した組織的対応が求められる。  
**【研修機関等の充実強化】**  
 ・特別支援教育に関する研修が充実し、受講者が増加したことにより、小・中学校の教員の指導力は向上してきた。

各学校の現状

乳幼児期

◆ 発達障害早期支援事業ではモデル地域を11地域から17地域に拡大し、早期からの支援体制整備等の推進を展開している。

小・中学校

◆ 特別支援学級の設置数では、情緒障害学級数が43%の伸びとなっている。  
 ◆ LD・ADHD等の通級による指導を受けている児童生徒数は平成18年度と比較して761名増加している。  
 ◆ 校内委員会の設置率、特別支援教育コーディネーター配置率は、小・中学校ともに100%であるが、委員会の年間開催回数が2回以下の学校が小学校では約7割、中学校では約8割となっている。  
 ◆ 「個別の教育支援計画」の作成率は約5割、「個別の指導計画」の作成率は約8割にとどまっている。

特別支援学校

◆ 平成25年度の県立知的障害特別支援学校の在籍者数は、10年前と比較すると約50%増加しており、教室不足を解消するため特別教室等を普通教室に転用するなどの対応を行っている。特に高等部の学級数の増加が顕著である。  
 ◆ 希望する企業、事業所等への一般就労、福祉就労がかなわない生徒がいる。  
 ◆ 増加している小・中学校の特別支援学級(自閉症・情緒学級)に在籍する児童生徒の多くは特別支援学校に進学する。  
 ◆ 重複障害のある児童生徒が多く在籍し、医療的ケアの対象児童生徒が増えている。  
 ◆ センター的機能が広く認知されたことで特別支援学校への相談件数が増加している。

高等学校

◆ 文部科学省の平成21年度の調査では発達障害の可能性のある生徒は、高等学校に2.2%程度在籍していると推測されている。  
 ◆ 校内委員会を開催していない学校が約4割、また年間開催回数が2回以下の学校が約9割となっている。  
 ◆ 特別な支援を必要とする生徒に関する実態調査を実施していない学校が4割近くにのぼる。

目標

目標の実現に向けて

目標1

【自立と社会参加】

障害のある児童生徒が夢と希望の達成により、心豊かな生活を実現するための一貫した指導・支援体制の整備

- 乳幼児期（早期）からの支援体制の充実
  - ・ 教育相談・支援体制の整備・充実

- 卒業後の豊かな生活への円滑な移行を支援する体制の充実
  - ・ 個別の指導計画、教育支援計画(移行支援計画)による一貫した指導・支援
  - ・ 日常生活における「生活の質」向上に向けた指導の充実

- 将来の自立と社会参加を目指した進路学習の充実
  - ・ キャリア教育の推進
  - ・ 事業所、労働及び福祉関係機関との連携

目標2

【学校づくり】

障害のある児童生徒の多様な教育的ニーズに的確に対応した体制及び環境の整備

- 多様な教育的ニーズに応じた学びの場の実現
  - ・ 校内体制の充実強化
  - ・ ICTの活用(教材等)
  - ・ 障害の特性に応じた指導の工夫
  - ・ 個別の指導計画を活用した個に応じた指導の充実
  - ・ 教育的ニーズに応える施設設備・教材教具の整備
  - ・ 地域教育資源の活用

- 学習の質を高めるための教員の専門性向上
  - ・ 研修の充実による小・中学校等の特別支援教育担当者の実践的指導力向上
  - ・ 特別支援学校のセンター的機能の充実強化

- 学習の質、効率、効果を高めるための環境整備
  - ・ 狭隘化対策の推進

目標3

【地域づくり】

生活の基盤となる地域社会への参加を推進するための環境整備と共生社会の実現に向けた関係者の理解促進

- 共生社会の実現を目指した理解促進
  - ・ 地域と共に学び合う交流及び共同学習の推進
  - ・ インクルーシブ教育システムの理解促進

- 市町村教育委員会への支援充実
  - ・ 市町村教育委員会が適切な教育支援を行える体制の充実
  - ・ 市町村教育委員会職員の専門性向上



## 7 資料編

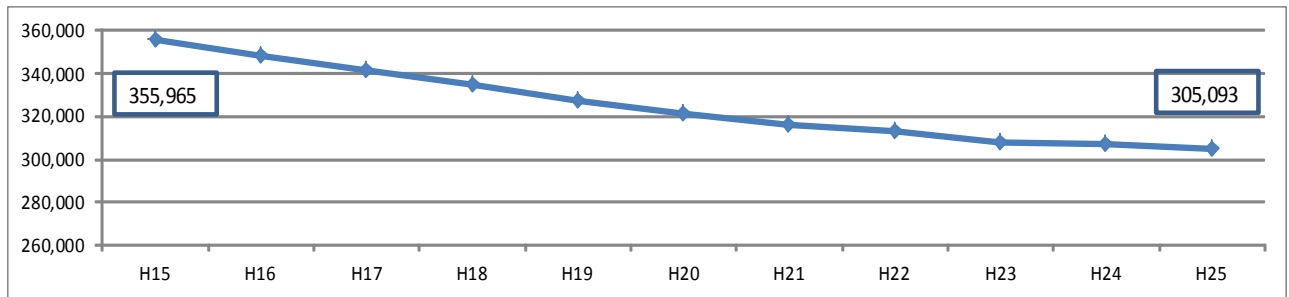
### ■ 宮城県における特別支援教育の現状

- 1 障害のある児童生徒が学習している状況 (16)
  - 1) 県内全校種の幼児児童生徒数の推移 (16)
  - 2) 公立小・中学校の障害種別特別支援学級数の推移 (16)
  - 3) 公立小・中学校の通級による指導対象児童生徒数の推移 (16)
  - 4) 公立小・中学校に在籍する自閉症・情緒障害の児童生徒数の推移 (17)
  - 5) 県立特別支援学校の幼児児童生徒数の推移 (17)
  - 6) 県立特別支援学校（知的障害）の学部別学級数の推移 (17)
  - 7) 県立特別支援学校（知的障害）の児童生徒数の推計 (18)
  - 8) 県立特別支援学校（知的障害以外）の幼児児童生徒数 (18)
  - 9) 県立特別支援学校（知的障害以外）の幼児児童生徒数の推移 (18)
  - 10) 県立特別支援学校（知的障害以外）の児童生徒数の推計 (19)
  
- 2 特別支援教育を担当する教員の専門性 (20)
  - 1) 県立特別支援学校による助言等件数 (20)
  - 2) 県立特別支援学校による校種別助言等件数 (20)
  - 3) 校内委員会の開催状況 (21)
  - 4) 個別の教育支援計画等作成状況 (22)
  
- 3 障害のある児童生徒やその保護者のニーズ (23)
  - 1) 進学割合：特別支援学級から高等学校 (23)
  - 2) 高等学園志願者数 (23)
  - 3) 進路先別生徒数：県立特別支援学校 (23)
  - 4) 居住地校学習の実施状況 (24)
  - 5) 医療的ケア対象児童生徒数 (24)

# 宮城県における特別支援教育の現状

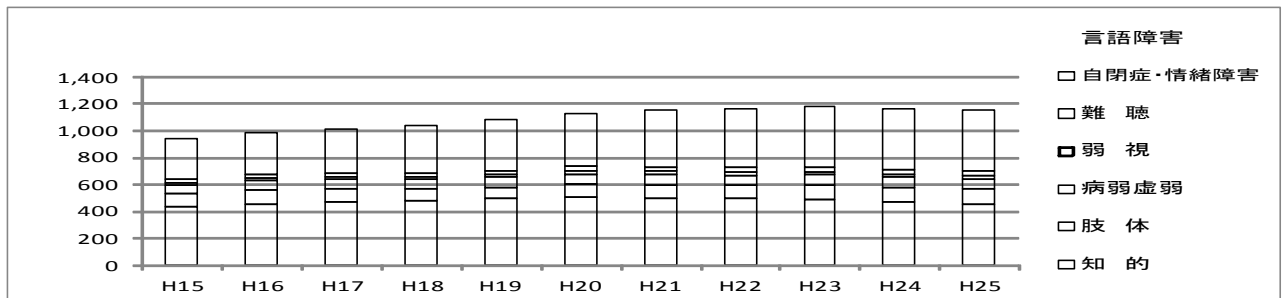
## 1 障害のある児童生徒が学習している状況

### 1) 県内全校種の幼児児童生徒数の推移

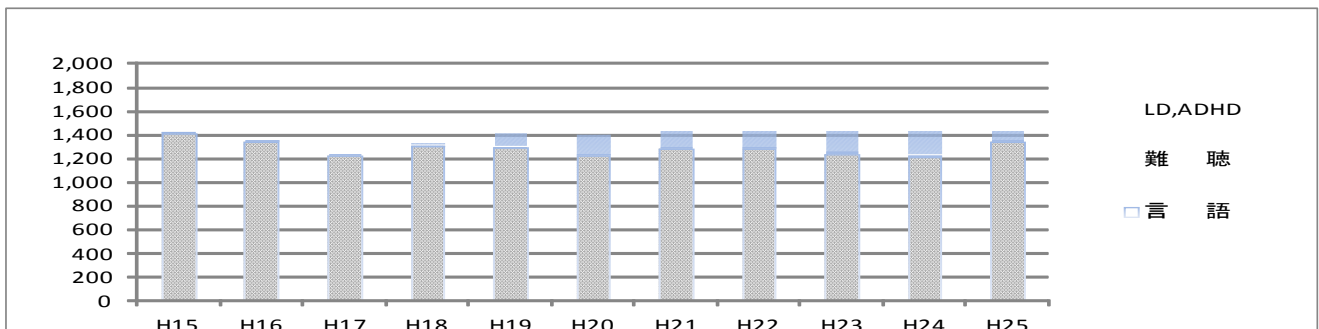


※幼稚園，小・中学校，高等学校，特別支援学校，専修学校等の幼児児童生徒数

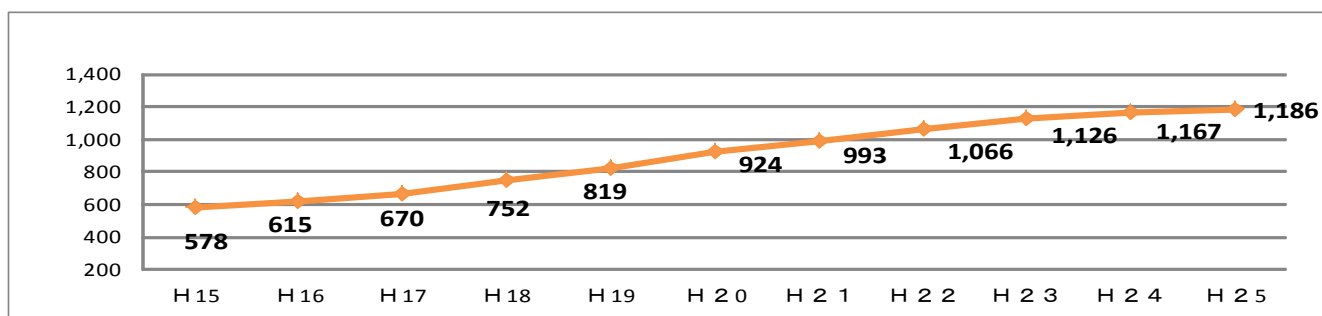
### 2) 公立小・中学校の障害種別特別支援学級数の推移



### 3) 公立小・中学校の通級による指導対象児童生徒数の推移

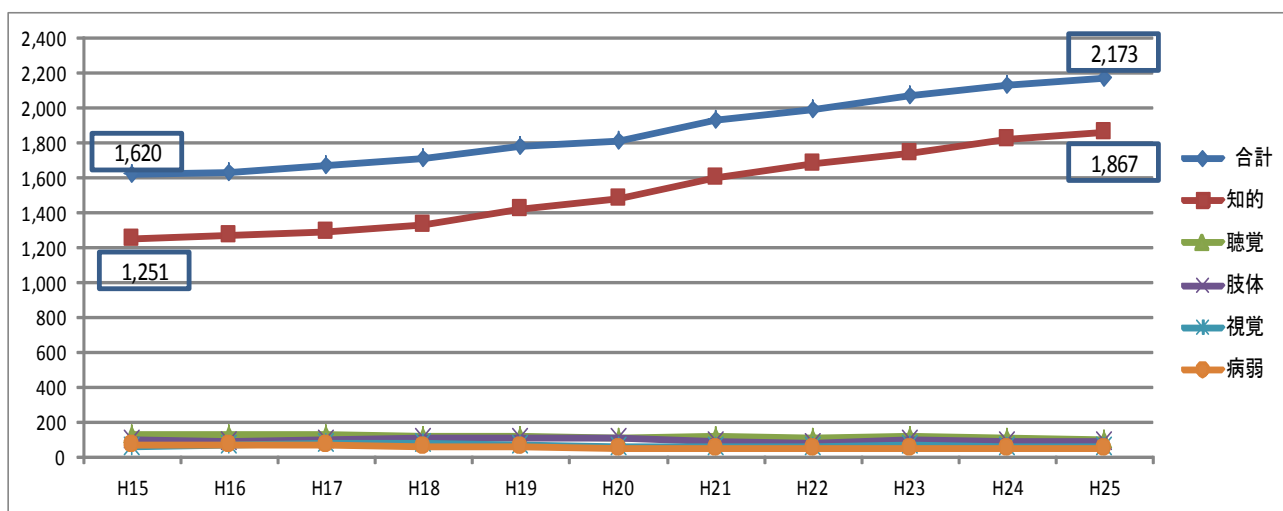


#### 4) 公立小・中学校に在籍する自閉症・情緒障害の児童生徒数の推移



H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
578	615	670	752	819	924	993	1,066	1,126	1,167	1,186

#### 5) 県立特別支援学校の幼児児童生徒数の推移



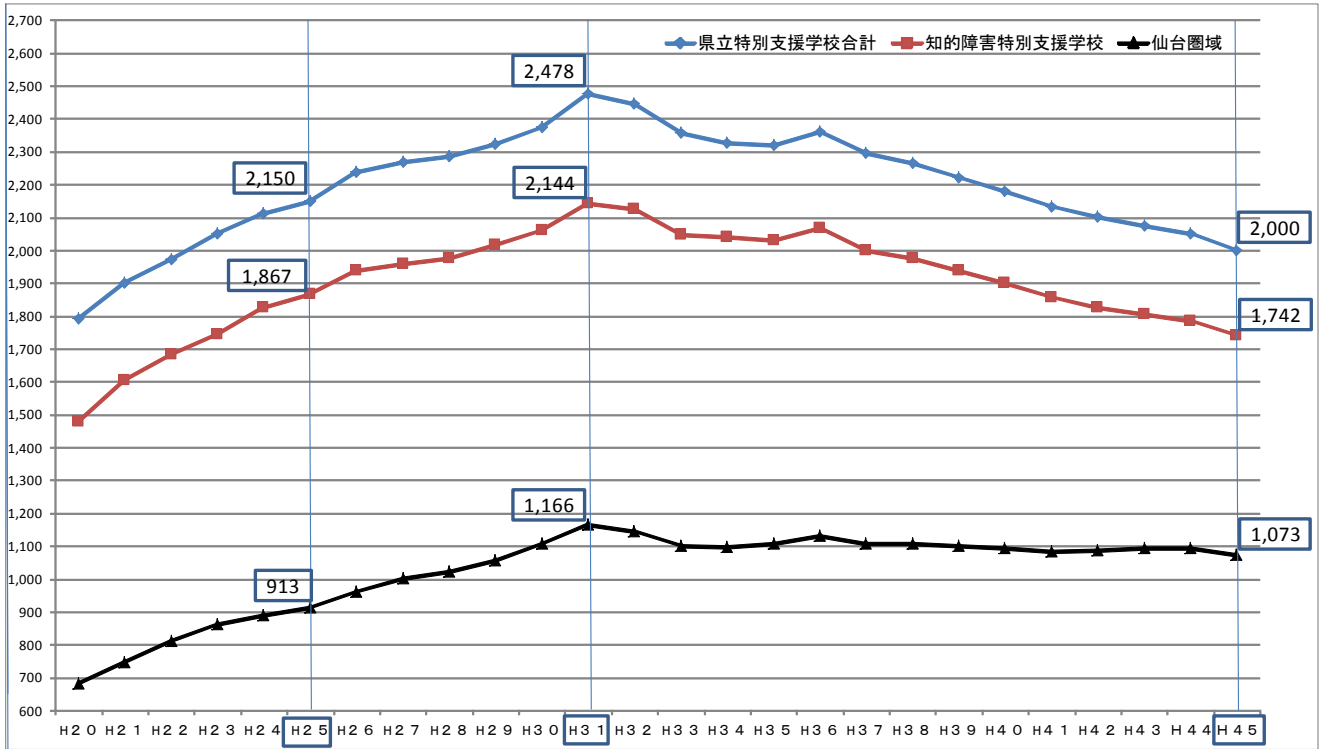
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
合計	1,620	1,634	1,675	1,708	1,785	1,816	1,934	1,997	2,077	2,136	2,173
知的	1,251	1,276	1,295	1,328	1,424	1,479	1,606	1,683	1,745	1,825	1,867
聴覚	129	127	131	125	120	114	123	116	117	107	101
肢体	100	92	101	107	108	109	96	85	98	89	95
視覚	64	69	81	84	71	61	60	65	67	64	60
病弱	76	70	67	64	62	53	49	48	50	51	50

#### 6) 県立特別支援学校（知的障害）の学部別学級数の推移

知的障害	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	増加数
小学部計	114	115	114	123	133	136	139	144	149	143	144	30
中学部計	76	78	75	72	75	75	90	95	99	98	100	24
高等部計	122	127	131	130	136	138	140	151	156	175	176	54
仙台圏域（小学部）	50	53	53	55	58	57	63	64	66	65	70	20
〃（中学部）	41	40	37	35	39	41	45	50	50	49	46	5
〃（高等部）	48	52	57	58	59	56	57	67	72	81	84	36

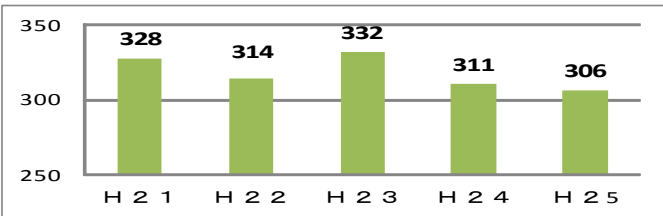
※増加数はH15とH25の比較

### 7) 県立特別支援学校（知的障害）の児童生徒数の推計



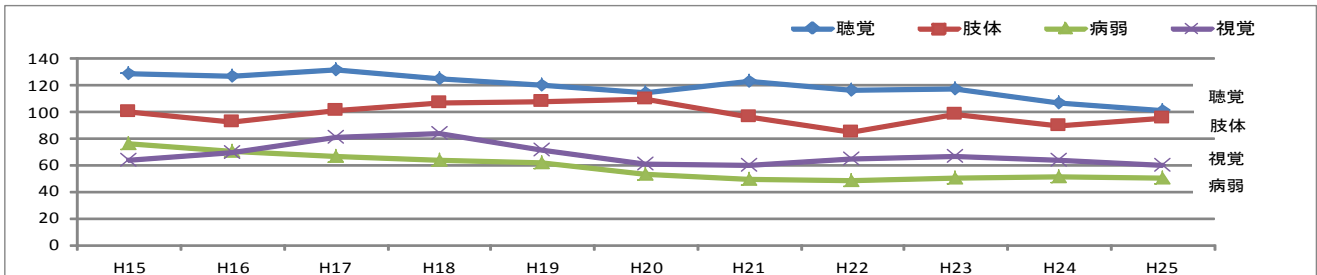
(H25.5.1 現在の児童生徒数を基に推計)

### 8) 県立特別支援学校（知的障害以外）の幼児児童生徒数



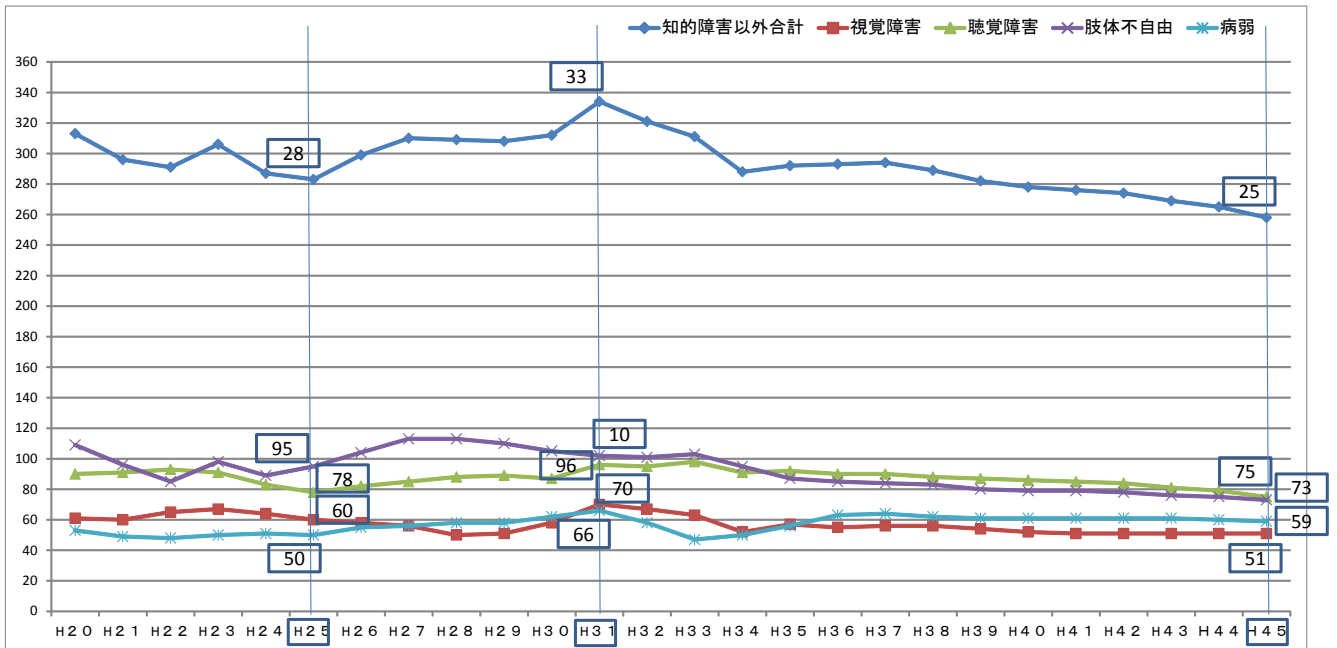
H21	H22	H23	H24	H25
328	314	332	311	306

### 9) 県立特別支援学校（知的障害以外）の幼児児童生徒数の推移



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
聴覚	129	127	131	125	120	114	123	116	117	107	101
肢体	100	92	101	107	108	109	96	85	98	89	95
病弱	76	70	67	64	62	53	49	48	50	51	50
視覚	64	69	81	84	71	61	60	65	67	64	60

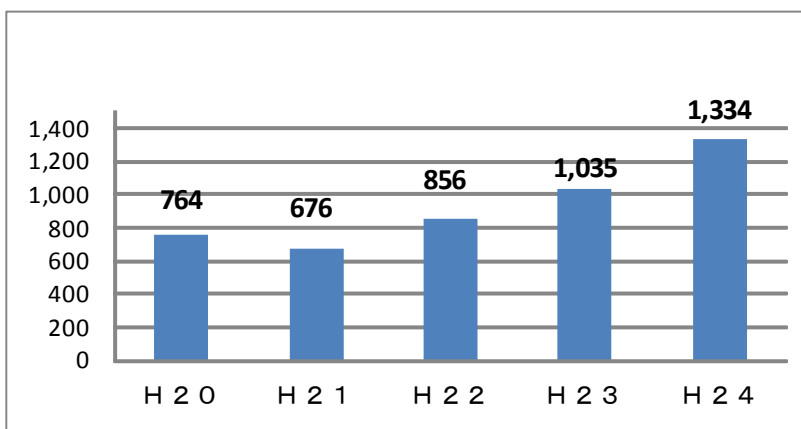
### 10) 県立特別支援学校（知的障害以外）の児童生徒数の推計



(H25. 5. 1現在の児童生徒数で推計)

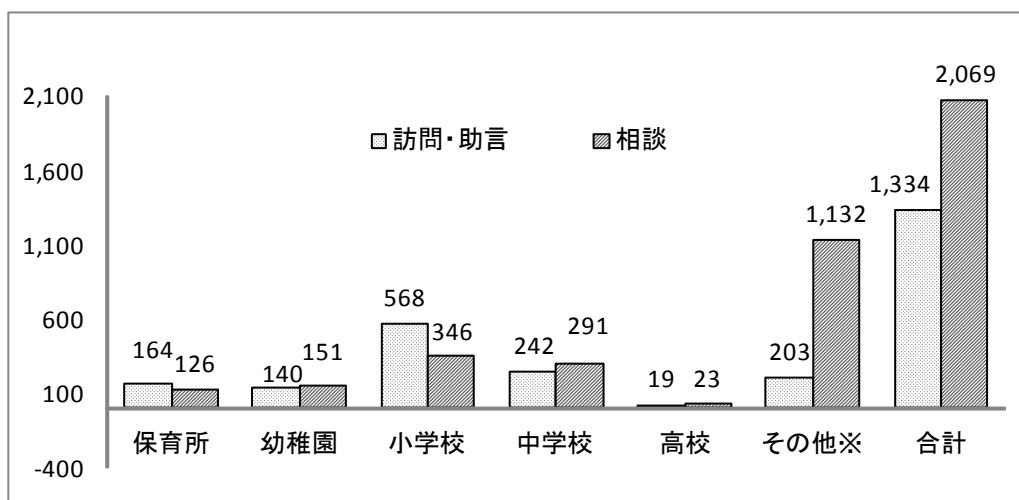
## 2 特別支援教育を担当する教員の専門性

### 1) 県立特別支援学校による助言等件数



H20	H21	H22	H23	H24
764	676	856	1,035	1,334

### 2) 県立特別支援学校による校種別助言等件数

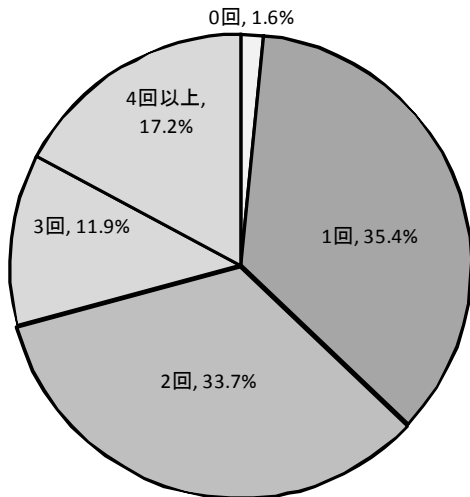


校種等	保育所	幼稚園	小学校	中学校	高校	その他※	合計
訪問・助言	164	140	568	242	19	203	1,334
相談	126	151	346	291	23	1,132	2,069

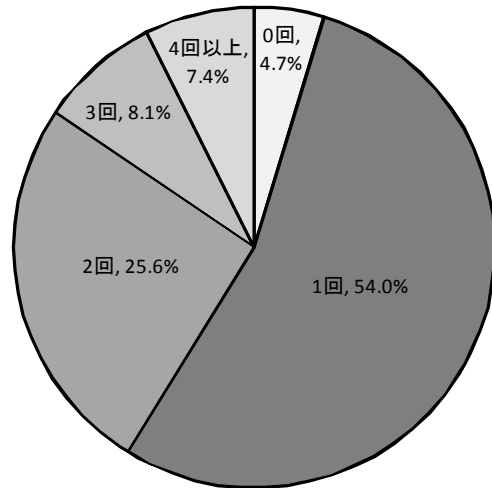
※その他は障害者施設、卒業生、市町村教育委員会等

### 3) 校内委員会の開催状況

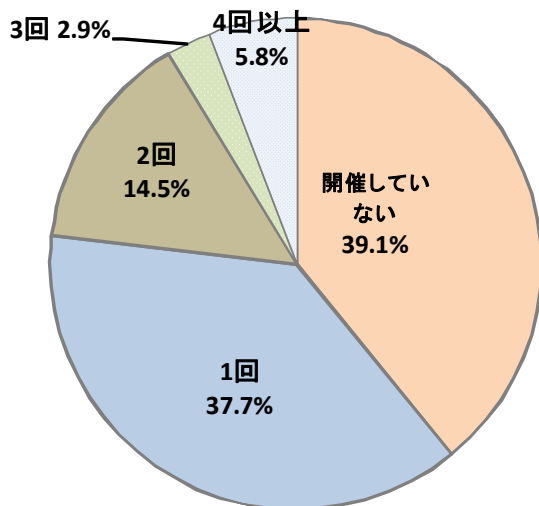
【小学校：県内(H24)】



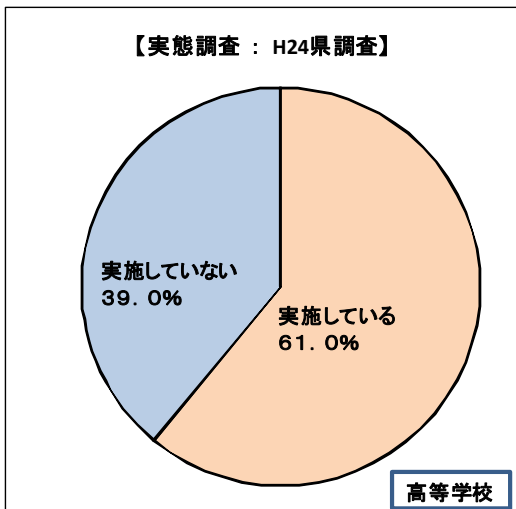
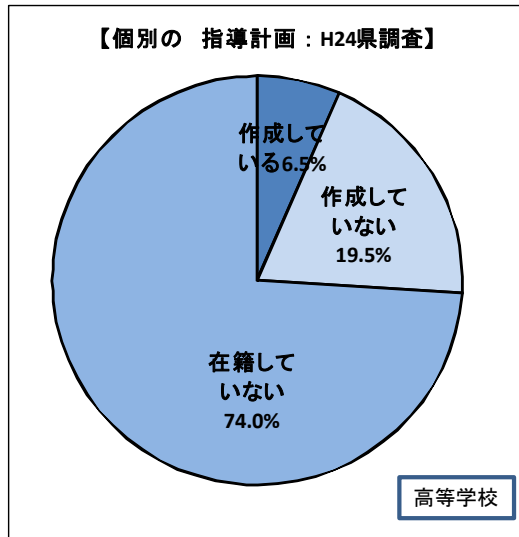
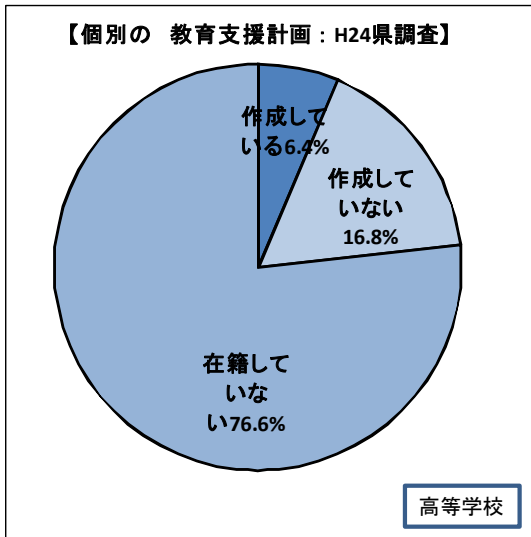
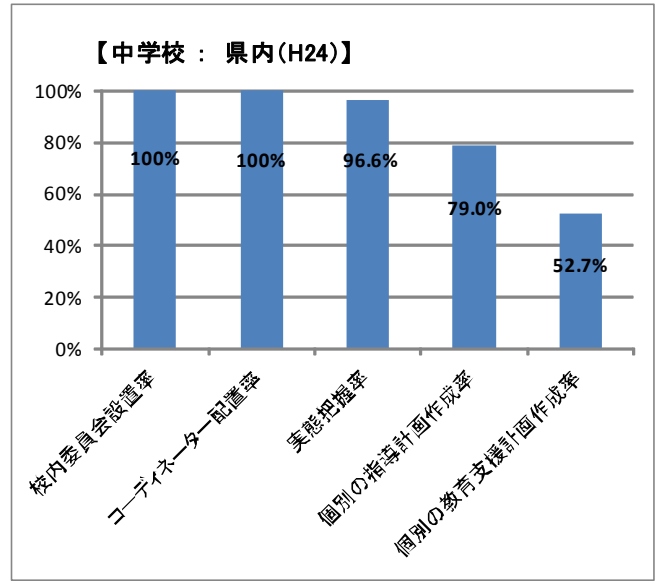
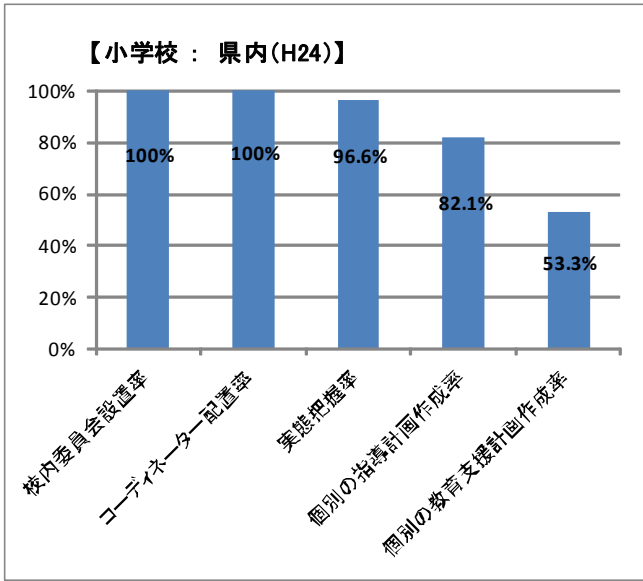
【中学校：県内(H24)】



【高等学校：県内(H24)】



4) 個別の教育支援計画等作成状況



【高等学校：コーディネーターの配置と校内委員会の設置(H24)】

特別支援教育コーディネーターの配置	特別支援教育に係る校内委員会の設置
77校中77校 (100%)	77校中69校 (89.6%)



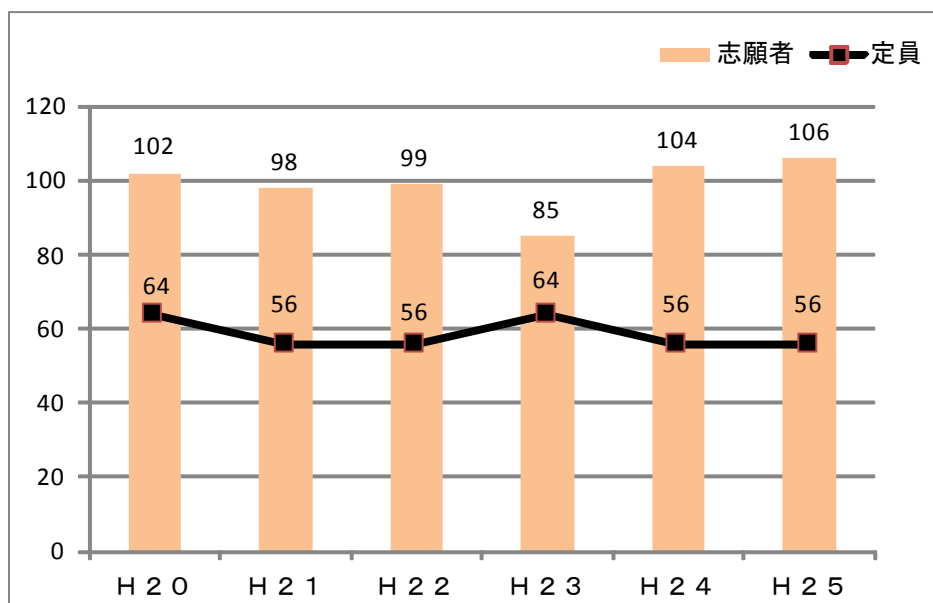
### 3 障害のある児童生徒やその保護者のニーズ

#### 1) 進学割合：特別支援学級から高等学校

H20	H21	H22	H23	H24
22.5%	23.0%	23.3%	26.3%	27.1%

文部科学省調査

#### 2) 高等学園志願者数



#### 3) 進路先別生徒数：県立特別支援学校

	卒業生数	進学	就職		施設 通所等	その他 (在宅等)
			希望者	決定者		
H21	319	17	100	92	175	35
H22	302	15	129	88	163	36
H23	292	8	127	82	183	19
H24	334	2	139	105	214	13
H25	338	16	132	125	175	22

#### 4) 居住地校学習の実施状況

	平成16年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
支援学校数	9	17(分校2校含む)	17(分校2校含む)	18(分校3校含む)	18(分校3校含む)	18(分校3校含む)
協力校	52(小46、中6)	203(小139、中64)	208(小153、中55)	197(小140、中57)	223(小153、中70)	229(小154、中75)
参加人数	63(小56、中7)	259(小176、中83)	265(小185、中80)	251(小177、中74)	298(小199、中99)	309(小199、中110)
参加回数	165(小146、中19)	754(小529、中225)	820(小594、中226)	792(小555、中237)	1,021(小682、中339)	937(小617、中320)
交流実施割合(参加人数/小中学部在籍数)	8.0%	27.2%	27.0%	25.1%	29.6%	30.9%
非常勤講師数	2	10	9	8(東京都派遣含まず)	10	10

#### 5) 医療的ケア対象児童生徒数

	H22	H23	H24	H25
重複障害児童生徒数	431	437	432	443
医療的ケア対象児童生徒数	60	63	67	79